

# CHAPTER 1

資料・分析編

宮崎市都市計画の歩み

## 1.1

## 市域の変遷

- 宮崎の地は、明治維新の廃藩置県の頃まで、大淀川の左岸にある上別府村を中心に村落が点在する農村地帯でした。1871(明治4)年11月の廃藩置県により、宮崎には美々津県と都城県の二県が置かれ、更に1873(明治6)年1月には、美々津県と都城県が合併し、宮崎県が誕生しました。その後、宮崎県は県都・宮崎の中心部も発展し始めましたが、県勢はなかなか進展せず、1876(明治9)年8月には鹿児島県に編入されることになりました。しかし、西南戦争終結後、鹿児島県からの分離独立の気運が高まり、1883(明治16)年5月再び宮崎県が再置されました。
- 1924(大正13)年4月には宮崎町・大淀町・大宮村が合併し、人口約43,000人の宮崎市が誕生しました。その後、昭和に入ってから、1932(昭和7)年4月檣村、1943(昭和18)年4月赤江町、1951(昭和26)年3月瓜生野村・木花村・青島村・倉岡村の4村、1957(昭和32)年10月住吉村、そして1963(昭和38)年4月に生目村を編入合併し、人口30万を数える宮崎県都として産業、教育、文化、交通その他あらゆる面にわたって発展を遂げてきました。
- 2006(平成18)年1月には、佐土原町・田野町・高岡町の各町と、2010(平成22)年3月には清武町と合併を行い、人口約40万人の新宮崎市としてのスタートが切られました。

(合併経緯図)



市制施行後の市域の変遷	
市制施行	大正13年4月1日 宮崎町・大淀町・大宮町
合併	昭和7年4月20日 檣村
合併	昭和18年4月1日 赤江町
合併	昭和26年3月25日 瓜生野・木花・青島・倉岡村
合併	昭和32年10月1日 住吉村
合併	昭和38年4月1日 生目村
合併	平成18年1月1日 佐土原町・田野町・高岡町
合併	平成22年3月23日 清武町

## 1.2

## (1) 旧都市計画法から新都市計画法黎明期

- 旧宮崎市の都市計画区域は、旧都市計画法 [1919(大正8)年公布] 時代の1927(昭和2)年4月に都市計画施行都市の指定を受け、1930(昭和5)年4月に当時の宮崎市、赤江町、檣村の行政区域面積8,757haの内、8,086.7haを決定したのが始まりです。その後周辺7村の合併により、1958(昭和33)年8月に当時の行政区域全域25,178haを都市計画区域に決定しましたが、1969(昭和44)年5月には行政区域の中で当分の間、都市計画事業を実施する見込みのない農村、山間地域を除外し、18,668haに縮小しました。

## (2) 総合支所管内

- 総合支所管内については、1938(昭和13)年10月に佐土原町(当時の行政区域全域5,689ha)、1950(昭和25)年10月に田野町(当時の行政区域全域10,901ha)、1950(昭和25)年11月に清武町(当時の行政区域面積4,813ha)、1952(昭和27)年3月に高岡町(当時の行政区域全域10,670ha)が決定されました。

## (3) 新都市計画法時代

- 新都市計画法が1969(昭和44)年に施行され旧法が廃止されたのに伴い、新法の趣旨を受け、行政区域にとらわれず実質上一体の都市として整備、開発又は保全を行う区域として、1970(昭和45)年11月14日に旧宮崎市と隣接の佐土原町、高岡町、清武町、国富町の一市四町で宮崎広域都市計画区域28,652ha(内旧宮崎市18,668ha、佐土原町4,440ha、高岡町2,230ha、清武町1,944ha、計27,282ha)が指定されるとともに、同27日には、市街化区域と市街化調整区域の区分(区域区分、いわゆる「線引き」)が行われました。なお、田野都市計画区域は、1969(昭和44)年5月に田野町単独の都市計画区域として、町域の一部765haが新たに決定され、線引きは行われないうまま現在に至っています。
- 2025(令和7)年3月時点では、都市計画区域は28,343ha(市域の約44%)、市街化区域・用途地域は6,496ha(都市計画区域の約23%)が指定されています。

## 1.3

## 市街地整備の経緯

## (1) 戦前

- 戦前の宮崎市のまちづくりは、土地区画整理により市街地の基礎を形成することから始まりました。まず、1925(大正14)年6月に第一耕地整理組合が設立され、深坪町の土地区画整理に着手、以後、瀬頭(第二)、天神東(第三)と、1939(昭和14)年の神宮東まで計19地区において組合による土地区画整理が行われました。
- 旧宮崎市の都市計画の本格的なスタートは、昭和に入ってからであり、前述の1927(昭和2)年4月の都市計画区域の指定の後、1933(昭和8)年に宮崎市都市計画委員会により大宮崎市建設案が作成されました。同時に1932(昭和7)年から1935(昭和10)年にかけて、都市計画道路(33路線)、風致地区(4地区)、用途地域(2,040ha)等の決定、指定が次々に行われ、概ね同時期に橋橋の完成、橋通の拡幅(16m)、高千穂通の拡幅(20m)も相次いで完成し、戦前の中心市街地の基盤が形成されました。

## (2) 戦後

- 戦後の都市計画は、1946(昭和21)年の戦災復興土地区画整理事業区域(約500,000坪)がその第一歩でした。これは、国が戦災復興に関する基本法として「特別都市計画法」を公布し、本市もその適用を受けて都市計画の全面的な見直しを行い、中心市街地部に対して決定されたもので、この土地区画整理事業により現在の中心市街地の基盤が形成され、引き続き、1950(昭和25)年の北部土地区画整理事業(約956,000坪)を皮切りに、我が国の高度経済成長期に対応するように、最近の花ヶ島桜町、花ヶ島南地区など、市街地の周辺部に良好な面整備による宅地供給を進め、人口増の受け皿としてきました。

## (3) 総合支所管内

- 佐土原町・清武町においては、旧宮崎市のいわゆるベッドタウンとして、住宅市街地の形成が図られてきました。佐土原町においては、1970年代(昭和40年代後半から50年代前半)にかけて、国道10号佐土原バイパスを挟む丘陵地において、当時の町開発公社による大規模住宅団地の開発が進められました。

- また、清武町においてもほぼ同時期頃から、国道220号及び269号周辺の丘陵地において、民間による宅地開発が進められてきました。なお、土地区画整理事業については、清武町においては、1970年代前半(昭和40年代後半)から町中心部周辺で着手されましたが、その他の合併三町域では平成に入ってから本格的に事業着手され、主に既成市街地に隣接して計画的な市街地整備が図られてきました。

## (4) 駅周辺開発

- 旧宮崎市においては、1984(昭和59)年に日豊本線連続立体交差事業(都市高速鉄道)が決定されるとともに、東部土地区画整理事業の決定等により宮崎駅周辺の中心市街地の再整備に着手し、2004(平成16)年に本市の陸の玄関口として都市基盤の整備が完了するに至り、佐土原町においても、沿道区画整理型街路事業等により、町中心部である佐土原駅周辺の拠点づくりが進められてきました。

- デパート前交差点(ロータリー)  
(1960年代)



- 宮崎市中心部(高千穂通)  
(1960年代)

## 1.4

## (1) 地域地区(用途地域)

- 旧宮崎市において、1970(昭和45)年の建築基準法等改正による新用途地域(4種類⇒8種類)に対応して、1973(昭和48)年に工業専用地域を除く7種類を決定[その後、1981(昭和56)年に全8用途地域を決定]、さらに1992(平成4)年の法改正による用途地域の細分化(8種類⇒12種類)を受け、1996(平成8)年4月に第二種低層住宅専用地域を除く11種類を決定しました。
- 総合支所管内においても同様に新用途地域に対応した見直しが行われ、2006(平成18)年1月の佐土原町との合併により、宮崎市としては12種類の用途地域を有することとなりました。

## (2) 都市施設

## ① 道路

- 都市計画道路網として、1946(昭和21)年に従来の都市計画道路を一旦廃止し、新たに宮崎復興都市計画道路「橘通線」外49路線が決定されるとともに、1975(昭和50)年には総合交通体系調査に基づき街路網の見直しが行われました。
- 総合支所管内については、1953(昭和28)年に清武町の「見の崎通線」外3路線を皮切りに1970年代後半から1980年代前半(昭和50年代)までに概ね現在の骨格となる街路網が決定されました。

## ② 下水道

- 1957(昭和32)年10月に旧宮崎市中心部約560haにおいて下水道排水区域を決定し、総合支所管内においては、合併前に佐土原町が1982(昭和57)年12月に、田野町が1993(平成5)年11月に下水道排水区域を決定しています。高岡町については、合併後の2007(平成19)年12月に、宮崎公共下水道排水区域(高岡町域約189ha)として決定され、また、2010(平成22)年10月には清武町合併に伴い、同町域分(約463ha)を取り込むとともに、その後も適宜見直しを行い、2023(令和5)年3月現在、宮崎広域下水道排水区域として7,684ha、田野公共下水道排水区域として279haが決定されています。

## (3) 市街地開発事業

- 2006(平成18)年3月には橘通周辺2地区において、本市初となる市街地再開発事業の都市計画決定を行い、それぞれ立体駐車場や文化機能を有する複合ビルとして完成し、中心市街地活性化の一翼を担っています。

## 1.5

## 開発構想

- 旧宮崎市は、国のモデル地域として、1984(昭和59)年に宮崎SUNテクノポリス開発計画、1988(昭和63)年に総合保養地域(リゾート)構想が承認され、産・学・住をリンクさせた先端技術産業が発展する都市づくりや国際化、ライフスタイルの変化に対応した国際観光リゾート都市づくりが実施されました。
- その他、旧宮崎市においては、1987(昭和62)年に宮崎駅周辺のインテリジェント・シティ構想が承認されるなど、多くの大規模プロジェクトが展開され、高度情報基盤・システムの整備による高度情報化に対応した都市づくりなど、全国に先駆けた都市づくりが進められてきました。

(宮崎駅周辺の状況)

